

平成22年度施策評価表

(平成21年度の振り返り、総括)

作成日 平成 22 年 4 月 30 日

施策No.	4	施策名	農林水産業を生かした交流の促進
主管課名	農林水産課	主管課長名	新浜 義弦
関係課名	商工観光課		

施策の目的 【対象】	対象指標名	単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	目標年度 (年度)
			・市民 ・観光客	人口	人	46,459	46,036	45,562
	年間観光客数	万人	134	148	150	155	160	160

施策の目的 【意図】	成果指標名	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	23年度目標	最終目標値
			農山村や漁村に、市民や観光客が多く訪れ、当該地域の住民と活発に交流している	①グリーン及びブルーツーリズムが普及していると感じている市民の割合	%	16.3	12.2	21.6
	②海の駅蜃気楼入込客数	万人	21.2	18.8	20.0	23.0	24.0	25.0

成果指標設定の考え方	<p>①市民に、里山オーナー制度や棚田の活用、森林レクリエーションなど、魚津でもグリーンツーリズムの普及について聞くことで、農山村や漁村に、市民や観光客が多く訪れ、当該地域の住民と活発に交流が行われているかどうか判断できるので、これを成果指標とした。</p> <p>②「海の駅蜃気楼」に訪れる人の数を見ることで、魚津の海への魅力(蜃気楼)に触れて、市民との交流に結びついていると考えられるので、これを成果指標とした。</p>
------------	--

成果指標の把握方法(算定式等)	<p>①企画政策課の市民意識調査により把握。</p> <p>②商工観光課の「観光入込客数調査」結果により把握。毎年実施している。</p>
-----------------	--

施策の成果向上に向けての役割分担	市民	自然環境や景観の保全に努めていただく。来訪者をもてなしの心で、受け入れていただく。農林水産業に携わる人たちは、魚津の魅力を生かした受け入れ体制を整備していただく。
	市	行政はPRとイベント等を地域と共同で企画、支援等を行う。
	その他	関係機関・団体(県、農協、漁協、森林組合、商工会議所等) 魅力ある商品開発、受け入れ体制の整備

施策No.	4	施策名	農林水産業を生かした交流の促進
平成21年度 の評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること。)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述。)		
	グリーンツーリズムの普及については+9.4ポイントの大幅な増となった。サンプリング数の影響も考えられる。また絶対数としては21.6%と小さな値である。海の駅蜃気楼入込客は微増。		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述。)		
	県の世論調査中、同様の項目である「交流人口の拡大、定住・半定住」の満足度:21年11.0%、20年9.4% 内魚津地域21年15.1%、20年7.1% 魚津地域の伸びが大きく、「天地人」効果も考えられる。		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述。)		
満足度が伸びた一方で、グリーンツーリズム・ブルーツーリズムの普及の不満度が42.6%(前年度比△0.4ポイント)と3番目に不満度が高い。特に20年度はゼロだった「満足していない」が16.9%となった。 里山や海は魚津の貴重な資源であり、これらを活かした施策を展開していく必要がある。			
2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)			
里山林オーナー事業、水と緑の森づくり事業、魚のブランド化事業、片貝川拠点施設整備事業。また、中山間地直接支払事業や耕作放棄地解消事業等を活用した小菅沼地区のヤギの里づくりなどは、高齢化集落と集落以外の人々との交流活動としてモデル的な事業となっている。			
3. 施策の課題認識及び平成22年度の取り組み状況(予定) (平成21年度末に残った課題、既に平成22年度に取り組んでいること、又は取り組みの予定について記述。)			
片貝川拠点施設及び洞杉、清流等周辺の資源を活かした事業、経田漁港や魚市場でのセリ等海の資源を活かした事業等、新川広域観光圏の中で総合的に展開する必要がある。			

施策の トータル コスト	区 分	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	23年度計画	24年度計画
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	5	4	3			
B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	2,327	1,030	2,375				
C. 事務事業に要する年間総時間	時間	1,310	1,240	1,796				
D. 人件費 (C×1時間あたりの平均人件費)	千円	5,384	5,214	7,552				
E. トータルコスト (B+D)	千円	7,711	6,244	9,927	0	0	0	
効率性 指標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の							
	F. 事業費 (定義式 : B/人口)	円	50	22	52			
	同上							
	G. 人件費 (定義式 : D/人口)	円	115	113	166			
同上								
	H. トータルコスト (定義式 : E/人口)	円	165	136	218			